

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

平成 31 年度(令和元年度)事業計画(案)

日本は少子高齢化が急速に進み、2025 年には 65 歳以上の高齢者人口は 3500 万人に達し、75 歳以上の後期高齢者人口は 2000 万人を突破する。都市部を中心に 75 歳以上の人口が急増し、独居・高齢者世帯も大幅に増加する。このような状況下において軽度の要介護者、低所得者、生活困窮者他、制度の網の目から漏れる等、複合的なニーズを抱える高齢者の増加が予想され、今後、軽費老人ホームが担う社会的役割はより重要になると考えられる。その一方で福祉・介護人材不足がさらに深刻化し、2025 年には介護人材が 34 万人不足すると推計されている。国はこの対策として介護職員の処遇改善や多様な人材の確保・育成、介護ロボットや ICT 等の導入を促進する。また出入国管理法を改正し、2025 年までに福祉・介護分野に最大 6 万人の外国人労働者の受け入れ拡大を図っている。これらの課題を抱え、我々、軽費老人ホームもより一層の経営努力が必要となる。

このような中、平成 31 年度(令和元年度)の事業計画は次の 5 つの項目を中心に進めて行く。

第 1 に、厚生労働省令「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」第 9 条 1 項に規定される「個別支援計画」の全軽協モデル版ソフトの全国施設への周知、運用を進める。

第 2 に、社会福祉法人の責務である軽費老人ホーム、ケアハウスの地域公益活動をより一層強化させる。全国職員研究会議においては全国 8 ブロックから代表を選出し、地域アプローチの強化を目的として実践発表を行う。今年度は、レジデンシャルケア研究会議と共催で開催する。

第 3 に、軽費・ケアハウスの全軽協モデル契約書、モデル重要事項説明書の作成を進める。

第 4 に、地域アセスメントを推進、強化に取り組み、地域共生社会の中で軽費老人ホームのソーシャルワーク機能をそれぞれの地域で推進する。

第 5 に、10 月からの消費税増税分の確保並びに職員の処遇改善加算確保に関する活動も全国社会福祉法人経営者協議会、都道府県老協等の団体と連携協力しながら厚生労働省、各都道府県、市町村に対して意見具申し実現していきたい。

他にも厚生労働省令の一部改正により前年度より「身体拘束適正化委員会」の設置はじめ指針整備、職員研修の実施などが求められていることに対応していきたい。

また、一般社団法人として本会の委員会活動の活性化、各ブロック活動の強化・連携を促進し、以下の要領で平成 31 年度(令和元年度)事業に取り組んでいく。

全軽協ビジョン

—地域共生社会の実現に向けて「軽費・ケアハウスの機能、役割を明確化し、経営戦略・アピール」する—

I. 長期ビジョン(2025 年の目標)

地域包括ケア時代に役割を持つ中核施設として、認知向上を図る

社員拡大 : 軽費・ケアハウス 100 社員増を(1 都道府県あたり約 2 施設の増加)当面の目標とする

II. 短・中期ビジョン(2018 年～2022 年の 5 年間)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 基礎自治体ならびに都道府県、厚労省との意思疎通の強化
- (2) 今回公的資金融資対象となった大規模修繕、建替え問題(再生産)の意見具申
- (3) 介護職員処遇改善、交付金全般に対する意見具申(各都道府県、厚生労働省)
- (4) 民間給与等改善費、施設機能強化推進費等の撤廃に対する意見具申
- (5) 消費税増税に伴う資質増に対する要望(10% 各都道府県、国)
- (6) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改善に向けて要望書を提出
- (7) 生活保護受給者に関する取り扱いの都道府県格差是正に関する意見具申
- (8) 困難事例の検討、成年後見制度、保証人不在の問題に対する意見具申
- (9) 厚生労働省老人保健健康増進等事業への積極的参画

2. 組織体制の充実

- (1) 全国、ブロック間の課題整理とブロック組織強化(都道府県代表者会議によるブロック運営の実施、都道府県活動強化の検討)、トップダウン・ボトムアップ双方向性活動の強化
- (2) 社員情報の更新、調査研究情報の蓄積、管理システムの検討
- (3) 委員会活動の充実
- (4) 全国老協、全国経営協等、全国組織、各関係団体、企業等との連携強化

3. プロジェクト

- (1) 「全国軽費・ケアハウス職員基礎研修」第5回、第6回の実施
- (2) 「個別支援計画」提供サービスに関する「全軽協モデルソフト」の全国施設への周知、運用
- (3) 軽費・ケアハウスの全軽協モデル契約書、重要事項説明書の作成
- (4) 制度変更に対する対応
- (5) 全国職員研究会議のレジデンシャルケア研究会議との共同開催

全体事業計画

1 常任理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 5月 9月 11月 3月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

2 理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 5月 9月 11月 3月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

3 総会・セミナーの開催

- 日 時: 令和元年5月16日(木) 13:30~19:30
場 所: 東京グランドホテル
総 会: 平成30年度事業報告(案)について
平成30年度決算(案)について

平成 31 年度(令和元年度)事業計画(案)について
平成 31 年度(令和元年度)予算(案)について
その他

基調講演:「外国人人材確保対策の制度改正について(仮題)」

講師:厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 室長 柴田拓己 氏

セミナー:「日本における外国人労働者の現状と課題(仮題)」

講師:国際ジャーナリスト 出井康博 氏

4 軽費・ケアハウス職員基礎研修の開催

第 5 回目

日 時: 令和元年7月(予定)

場 所: 貸会議室プラザ八重洲北口(予定)

第 6 回目

日 時: 令和 2 年 3 月(予定)

場 所: ダイワロイネットホテル岡山駅前会議室(予定)

5 全国職員研究会議の開催

今年度は第 19 回レジデンシャル研究会議との協同開催を行う。

テーマ: 『軽費・ケアハウスにおける「個別支援計画」、「利用者と地域をつなぐ取り組み」、「軽費固有の生活支援の取り組み」』

日 時: 令和元年 11 月 29 日(金)~30 日(土)(予定)

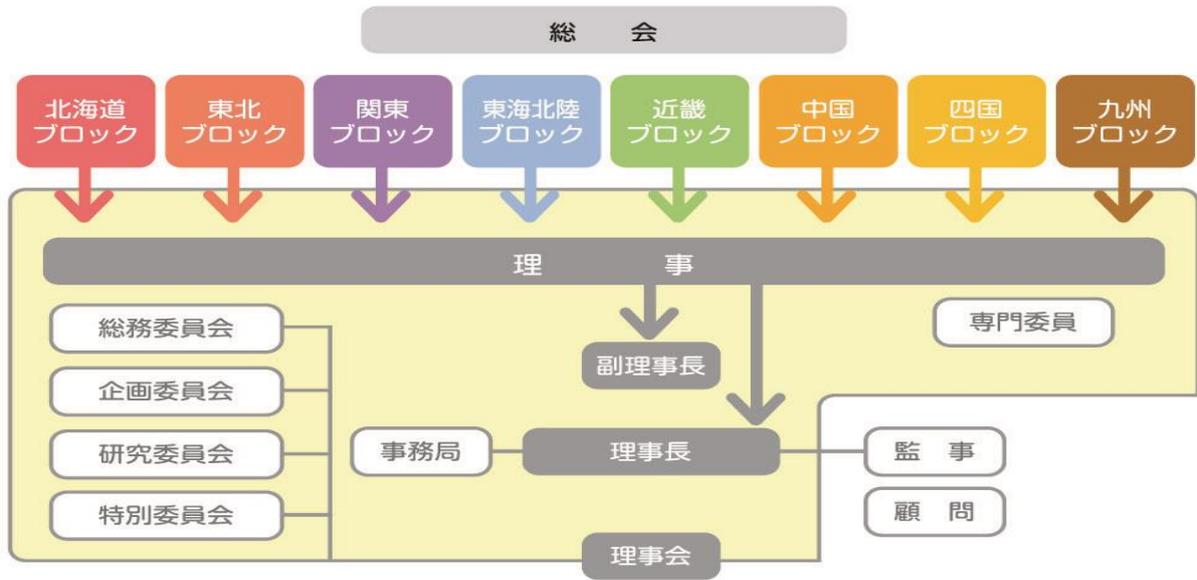
場 所: (東京)ビジョンセンター新宿ビジョンホール(予定)

発 表: 開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表 8 名による 1 名 20 分程度の発表。
コンペティション方式にて実施 ・最優秀賞(1 組) ・ブロック代表賞(7 組) (未確定)

全国軽費老人ホーム協議会(JAMFHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。



◇ 総務広報委員会

<趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

<事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整

各委員会との連携調整

財政の効果的運用(共益的財政活動)

社員と執行部との情報伝達機能強化

その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

<基本計画>

- ・ 年間事業計画の策定と実施
- ・ 年間活動予算の執行と管理
- ・ 広報活動(ホームページの効果的活用)、情報提供
- ・ 全軽協モデル契約書・モデル重要事項説明書の作成
- ・ 社員情報の集積

◇ 企画研修委員会

<趣旨・目的>

平成 31 年度(令和元年度)は、軽費・ケアハウス社員増強に努める。そのため、広告媒体を一般職員も受容しやすい内容にし、全経協の実績や取り組み、その確かな専門性を表現する。また、昨年に引き続き、職員の資質向上に寄与する職員基礎研修を東日本と西日本で開催する。

<事業・活動>

今年度は、アニメを活用した広報誌等を具現化・作成し、あらゆる方に我々の活動が幅広く周知されるよう取り組む。全国実践発表大会と職員資質向上の職員基礎研修等を開催したい。また、職員基礎研修の上位研修「専門研修」の企画・検討を行う。

<基本計画>

- ・ 全国職員研究会議の準備・段取り
- ・ 基礎研修の開催
- ・ 広報誌の企画・作成
- ・ 専門研修(令和2年度)実施計画、カリキュラム設定

◇ 調査研究委員会

<趣旨・目的>

日本社会の長寿化や少子高齢化の急速な変化の中で、地域社会において軽費老人ホーム・ケアハウスが担うべき役割や存在意義を示す取り組みや情報の蓄積を目的とする。また、そのことによって高齢者福祉の中で、軽費・ケアハウスに固有のサービスと役割の社会的再認識を図る。

<事業活動>

本年度は、今後協議会団体として社員施設のサービス向上、経営課題解決に向けた基礎調査の取組をする。単発の調査ではなく、軽費老人ホーム・ケアハウスの現状を継続的にとらえ、その社会的役割を発信できる土台作りに取り組む。

<基本計画>

- ・ 蓄積すべき社員施設の基礎情報の整理選定
- ・ 情報調査や収集方法についての検討
- ・ 実施計画やタイムテーブルの設定

◇ 特別委員会

<趣旨・目的>

本協議会は発足当時より、高齢期にある利用者の生活の安定と継続を願い、より良い生活支援サービスの提供に努力してきた。平成30年度に特別委員会を発足させ、軽費・ケアハウスの特色を活かした全軽協版個別支援計画書モデルを作成、より使いやすくソフト化を行ったので今後は普及に取り組む。

<事業・活動>

今年度は全軽協版個別支援計画書モデルのソフトを社員内外の施設に積極的に周知し、使用を働きかける。各ブロックでの説明会や職員研究会議等のテーマに取り上げて、全軽協版の個別支援計画書を広める。普及にあたり、費用面・広報面・運用面についてより詳細に検討していく。

<基本計画>

- ・ 全軽協版個別支援計画書モデルのソフト使用の普及
- ・ 同モデルの書籍化準備
- ・ 職員研究会議での事例発表
- ・ 各ブロックでの普及活動

各ブロック事業計画

◆北海道ブロック事業計画

1、目標

- ・ 北海道の軽費・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため情報共有・連携をしていく
- ・ 全国と連携しながら、各地域で認知度を高め、存在意義のアピールをする
- ・ 職員の質を高める研修会を行い、信頼される施設作りに寄与する

2、重点事項

- ・ ソフト・ケアグロスと個別支援計画アセスメントシートの活用を推進する
- ・ 軽費・ケアハウスに特化した興味ある研修会を開催し、全軽協の有意義性を感じてもらい、社員増加に繋げる。
- ・ 認知度アップのための活動を北海道全体で考える

3、会議(総会・役員会・その他)

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|-----|-------|-------|----|
| 総会 | 4月 | 札幌市 | |
| 役員会 | 適宜 | 札幌/深川 | |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|--------|---------------|-------|-------|
| 総会時の研修 | 平成31年4月15・16日 | 札幌市 | 初任者研修 |
| 職員研究大会 | 未定 | 札幌市 | |
| 施設見学研修 | 未定 | 室蘭方面 | |

◆東北ブロック事業計画

1、目標

東北ブロック大会を中心に、施設間の連携及び職員同士の情報共有に努め、軽費老人ホーム・ケアハウスの特徴を活かした取り組みの強化、郡部に見られる課題の対応、地域変化に合わせた柔軟な施設運営等を推進する。

全軽協ビジョンに合わせた研究活動を実施し、職員の専門性の向上を図る。

既に多様化している各施設の運営スタイルを尊重しながらも、意識共有を図ることで軽費業界としての方向性を合わせていく。外部や一般からは「一致団結している団体」と見られるアピールができるよう取り組む。

2、重点事項

- ・ 社員施設への情報提供と課題・要望等の取りまとめ
- ・ 社員施設に限らない軽費老人ホーム全体への研修案内を行い、社員数の拡充を図る
- ・ 個別支援の取り組み、軽費老人ホームの役割・特色を出していくための意識付けを図る
- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスのPR活動、施設の位置付けの理解促進を図る
- ・ ニーズの変化に対応できる専門性と資質向上のための研究研修の充実
- ・ 老施協・経営協等の他団体との連携、広い視野での協働を行う

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|--------|---------|-------|----|
| 第1回役員会 | 平成31年5月 | 仙台市 | |
| 第2回役員会 | 令和元年10月 | 福島県 | |
| 総会 | 令和元年10月 | 福島県 | |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|------------------------------|---------|-------|--------------------------------|
| 第33回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会 | 令和元年10月 | 福島県 | ・講演 ・実践発表 ・職員交流 ・情報提供 |

◆関東ブロック事業計画

1、目標

軽費老人ホーム・ケアハウスの生活支援・福祉サービスの向上を図り、また軽費老人ホーム・ケアハウスに固有の社会的役割の認知強化を進め、地域社会の欠かせない地位を築く。

2、重点事項

- ・ 平成31年度(令和元年度)については、調査研究委員会事業の社員基礎情報整理と合わせて関東ブロック内社員現況の基礎情報整理を行う
- ・ 特別委員会で進める「個別支援計画・アセスメント」の普及啓発とタイアップして、ブロック圏域内での研修活動を進める

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|----------|------------|-------|------------|
| 代表者会 | 令和元年 5 月 | 東京 | 研修会検討 |
| 代表者会 | 令和元年 9 月 | 東京 | 研修会検討 |
| 総会・実践発表会 | 令和元年 9 月 | 東京 | 発表ブロック代表選定 |
| 総会 | 令和 2 年 2 月 | 東京 | ブロック代表選任 |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|---------|------------|-------|----------------------|
| ブロック研修会 | 令和元年 7 月 | 東京 | 個別支援計画実習 生活相談員主対象 |
| ブロック研修会 | 令和 2 年 2 月 | 東京 | 個別支援計画実習 生活相談員主対象 |

◆東海北陸ブロック事業計画

1、目標

東海北陸ブロックを構成する愛知、三重、福井、富山、石川、岐阜の各県と情報を共有し、軽費老人ホーム・ケアハウス間の地域連携強化に努める。かつ、軽費老人ホーム・ケアハウスの居住支援・生活支援の強化及び専門的機能の強化にむけて職員の資質の向上などをめざす。

2、重点事項

- ・ 社員施設への情報の提供及び社員施設が抱える課題・意見・要望等の取りまとめ
- ・ 全国職員研究会議に向けたブロック研修会の充実
- ・ 全国軽費老人ホーム協議会への社員加入の促進

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|------------|------------|-------|----------------|
| 各県代表者会議第1回 | 令和元年 5 月 | 福井県 | 事業報告・収支報告 |
| ブロック総会 | 令和元年 9 月 | 富山県 | 施設長・職員研修会日・同会場 |
| 各県代表者会議第2回 | 令和 2 年 2 月 | 福井県 | 事業計画・収支予算(案) |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|-----------|----------|-------|--------------|
| 施設長・職員研修会 | 令和元年 9 月 | 富山県 | 10 月初旬の可能性あり |

全軽協 全国職員研究会議(全役員) 令和元年 11 月 29 日(金)～30 日(土)開催地

参考

施設長・職員研修会 担当

| | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------------------|
| 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 (令和元年度) |
| 岐阜県 | 富山県 | 三重県 | 石川県 | 愛知県 | 福井県 | 富山県 |

◆近畿ブロック事業計画

1、目標

全軽協の個別支援シート完成に伴い、ブロック内の各府県において軽費・ケアハウスらしい個別支援のあり方について理解を深めるとともに、社員増強に取り組む。

抱えている諸問題や経営課題に対し、情報共有し解決に向けた連携を強化する。特に消費増税に対しては、各府県の情報収集と働きかけを行う。

2、重点事項

- ・ 生活支援における個別支援の強化
- ・ 消費増税に伴う補助金等改定の情報収集
- ・ 社会的な認知度の向上

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|-----|-------------|-------|----|
| 総会 | 平成 31 年 4 月 | 大阪府 | |
| 役員会 | 令和元年 8 月 | 奈良県 | |
| 役員会 | 令和 2 年 3 月 | 兵庫県 | |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|---------|-------------|-------|----|
| セミナー | 平成 31 年 4 月 | 大阪府 | |
| 職員意見交換会 | 令和元年 9 月 | 兵庫県 | |

◆中国ブロック事業計画

1、目標

地域共生社会の中で軽費老人ホーム・ケアハウスが存在感を出し、また安定した経営が出来るように情報提供、共有していく。

2、重点事項

- ・ 経営上必要な諸制度への対応

- ・ 社員施設への情報提供および要望等の取りまとめ
- ・ ブロック研修会、セミナーの開催と参加促進
- ・ 全国軽費老人ホーム協議会への加入促進

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|---------|-------------|-------|----|
| 役員会 | 平成 31 年 4 月 | 広島市 | |
| 総会 | 平成 31 年 4 月 | 広島市 | |
| 役員会、その他 | 適宜 | | |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|------|-------------|-------|----|
| セミナー | 平成 31 年 4 月 | 広島市 | |
| 職員研修 | 令和元年 12 月 | 未定 | |
| その他 | 適宜 | | |

◆四国ブロック事業計画

1、目標

施設経営の安定化を図るためには、今まで以上に運営と経営にも注力しなければならないこともあり、前年度に引き続き民間事業に劣らない施設運営を進め、選ばれる施設になるようブロック全体で資質向上に努める。

また、組織の発信力・発言力を強くしていくために、社員施設の増加と広報活動に努める。

2、重点事項

- ・ 先駆的な生活支援の取り組みをしている施設の発掘、紹介
- ・ 個別支援計画の推進
- ・ 良質な経営と運営
- ・ 社員施設の増加(各県 2 施設増を目標に)
- ・ 軽費をアピールするための広報活動

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|-----|-------------|-----------|----|
| 役員会 | 令和元年 5 月中旬 | 高知県 (高知市) | |
| 総会 | 令和元年 5 月中旬 | 高知県 (高知市) | |
| 役員会 | 令和元年 9 月中旬 | 香川県 (高松市) | |
| 役員会 | 令和元年 12 月中旬 | 徳島県 (徳島市) | |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|------|-----------|----------|----|
| 職員研修 | 令和元年5月中旬 | 高知県（高知市） | |
| 実践発表 | 令和元年9月中旬 | 香川県（高松市） | |
| 職員研修 | 令和元年12月中旬 | 徳島県（徳島市） | |

◆九州ブロック事業計画

1、目標

現在、軽費老人ホーム(A型・B型)では老朽化する施設が散見しており、大規模修繕や建て替えを迫られている社員施設も少なくない。一方ケアハウスでは、管理費の20年問題が解決に至っていない等、施設経営に多大な影響を及ぼしている。また、今年度は消費税増税も控えており、九州各自治体によるサービス提供に要する費用(旧事務費)等の改定状況調査の実施や社員施設との情報共有や緊密な連携を行いながら、課題解決に向けた取り組みやセミナー等を実施する。

併せて、課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会との緊密な連携を維持しながら社員施設への支援を図る。

2、重点事項

- ・ 軽費老人ホームの在り方を検討し、専門性を高める。
- ・ ケアハウスの管理費についての対応(管理費20年問題)
- ・ 事務費補助金の弾力運用について
- ・ 地域公益活動への取り組み
- ・ 保証人問題についての対応
- ・ 人員配置基準に対する意見具申

3、会議

| 会議名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|-----|--------|-------|----|
| 総会 | 令和元年5月 | 福岡市内 | |
| 役員会 | 必要の都度 | 福岡市内 | |

4、研修

| 研修名 | 予定開催月 | 予定開催地 | 備考 |
|---------|------------|-------|----|
| 施設長職員研修 | 令和元年5月 | 福岡市内 | |
| 施設長職員研修 | 令和元年10～11月 | 福岡市内 | |
| 施設長職員研修 | 必要の都度 | 福岡市内 | |

事業計画書(注記)

一般社団法人格取得(H24.12)に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております。